

経済センサス 活動調査 試験調査

- 中間報告（『調査区内事業所名簿』に基づく調査票の回答状況） -

1 個人経営者の回答状況

平成28年実施予定の経済センサス 活動調査の実施に当たり、小規模事業所の報告者負担及び地方公共団体の審査事務負担を軽減し、母集団情報の整備を進める観点から、今回の試験調査において、調査事項を簡素化した「個人経営者用調査票」を作成した。

以下は、今回の試験調査で新たに作成した平成28年調査を想定した個人経営者用調査票（片面設計）（以下、「28年想定調査票」という。）と、今回の試験調査で の比較対象として平成24年活動調査をベースに作成した調査票（両面設計）のうち個人経営者向けに配布した調査票（以下、「24年ベース調査票」という。）の回答状況を検証した結果である。

個人経営者用調査票：産業共通調査事項と産業細分類格付に必要な調査事項以外を削除

なお、今回の結果は、12月初旬時点での状況を『調査区内事業所名簿』に基づき算出しており、12月末までに回収された調査票の状況等を反映し、最終的な検証を行う予定である。

(1) 経営組織別の回答状況

調査員調査（単独事業所を対象）について、個人経営者の回答状況をみると、「28年想定調査票」の回収率は82.9%となっている。一方、「平成24年ベース調査票」の回収率は83.2%となっており、回収率はほぼ同じ水準となっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）について、個人経営者の回答状況をみると、「28年想定調査票」の回収率は77.2%となっている。一方、「24年ベース調査票」の回収率は66.8%となっており、片面設計の「28年想定調査票」のほうが回収率は高くなっている。

表1 経営組織別個人経営者の回答状況

	調査員調査 （単独事業所を対象）		直轄調査 （支社を有する企業を対象）	
	28年想定 （片面設計）	24年ベース （両面設計）	28年想定 （片面設計）	24年ベース票 （両面設計）
回収率 （%）	82.9	83.2 （+0.3ポイント）	77.2 （+10.4ポイント）	66.8
回答数	1,097	1,112	396	342
対象数	1,323	1,337	513	512

(2)調査票種類別の回答状況

回収数がおおむね 50 事業所を超えている調査票種類について限定してみると、まず調査員調査（単独事業所を対象）では、卸売業・小売業で、「24 年ベース調査票」が「28 年想定調査票」に比べ 8.4 ポイント高くなっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）では、比較可能な二つの調査票種類のいずれも、「28 年想定調査票」が「24 年ベース調査票」に比べ高くなっている。

表 2 調査票種類別個人経営者の回答状況 (回収率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	28 年想定 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)	28 年想定 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)
卸売業・小売業	77.9	<u>86.3</u> (+8.4ポイント)	<u>80.8</u> (+18.7ポイント)	62.1
医療、福祉	<u>85.7</u> (+1.4ポイント)	84.3	-	-
建設業、サービス関連産業 A、学校教育	82.9	<u>86.1</u> (+3.2ポイント)	-	-
サービス関連産業 B	<u>84.1</u> (+2.4ポイント)	81.7	<u>75.2</u> (+6.0ポイント)	69.2

回収数がおおむね 50 事業所を超えている調査票種類のみ表章

(3) 産業分類別の回答状況

回収数がおおむね 50 事業所を超えている産業分類について限定してみると、まず調査員調査（単独事業所を対象）では、学術研究、専門・技術サービス業で、「28 年想定調査票」が「24 年ベース調査票」に比べ 15.1 ポイント高くなっている。

一方、小売業で、「24 年ベース調査票」が「28 年想定調査票」に比べ 9.3 ポイント高くなっている。

次に、直轄調査（支社を有する企業を対象）では、小売業で、「28 年想定調査票」が「24 年ベース調査票」に比べ 19.2 ポイント高くなっている。

一方、教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）で、「24 年ベース調査票」が「28 年想定調査票」に比べ 11.0 ポイント高くなっている。

表 3 産業分類別個人経営者の回答状況 (回収率(%))

	調査員調査 (単独事業所を対象)		直轄調査 (支社を有する企業を対象)	
	28 年想定 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)	28 年想定 (片面設計)	24 年ベース (両面設計)
建設業	77.8	<u>80.0</u> (+2.2ポイント)	-	-
小売業	76.7	<u>86.0</u> (+9.3ポイント)	<u>81.1</u> (+19.2ポイント)	61.9
不動産業	81.7	<u>90.3</u> (+8.6ポイント)	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	<u>80.0</u> (+15.1ポイント)	64.9	-	-
飲食サービス業	<u>84.6</u> (+5.4ポイント)	79.2	-	-
生活関連サービス 業、娯楽業	<u>86.9</u> (+1.1ポイント)	85.8	<u>82.4</u> (+12.7ポイント)	69.7
教育、学習支援業 (その他の教育、学 習支援業)	82.7	<u>88.6</u> (+5.9ポイント)	66.7	<u>77.7</u> (+11.0ポイント)
医療、福祉	<u>85.7</u> (+1.4ポイント)	84.3	-	-

回収数がおおむね 50 事業所を超えている産業分類のみ表章

2 オンライン回答状況

平成 24 年経済センサス 活動調査では、支社を有する企業（直轄調査）はオンライン回答が可能となっていたが、平成 28 年実施予定の調査においては、新たに単独事業所（調査員調査）でもオンライン回答を導入する予定である。

今回の試験調査では、単独事業所におけるオンライン回答状況、電子調査票における自動審査の内容・範囲を検証することとなっており、以下は、12月初旬時点での回答状況等を『調査区内事業所名簿』に基づき検証した結果である。

(1) オンライン回答率

今回の試験調査では、ログイン情報を配布して、調査員による活動状態確認において「活動中」とされた 5,051 事業所のうち、オンラインによる回答は 471 事業所となっており、オンライン回答率は 9.3%となっている。

(参考) 平成 24 年経済センサス 活動調査 第二次試験調査（平成 22 年実施）の
オンライン回答率：2.1%

(2) 自動審査強度別回答率

電子調査票では、入力漏れなどをチェックする自動審査機能があり、より精度の高い調査票データが得られる反面、強すぎるチェックは途中で入力を断念することが想定されることから、今回の試験調査では、「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」、「売上（収入）金額」、「費用総額」の 3 項目について、未入力を認められたチェック弱調査票と、必須入力項目としたチェック強調査票の 2 種類を準備し実施した。

電子調査票で自動審査がある必須入力項目の一覧については別紙参照

チェック強度別回答率をみると、チェック弱調査票が 8.7%、チェック強調査票が 9.9%となり、今回の試験調査では、必須入力チェックを強めてもオンライン回答率は低下しないという結果となった。

表 4 チェック強度別オンライン回答状況

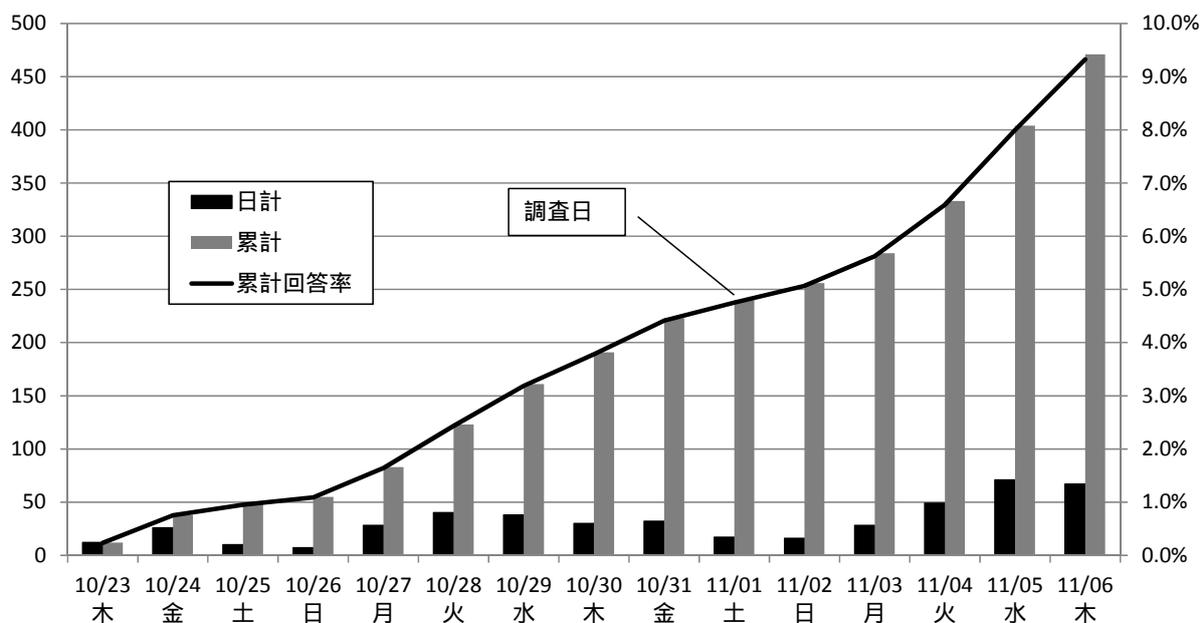
チェック強弱	ログイン情報配布 事業所(「活動中」)	回答数	回答率(%)
合計	5,051	471	9.3
チェック弱	2,457	214	8.7
チェック強	2,594	257	9.9

(3) 調査日別回答状況

日別のオンライン回答数をみると、土曜日・日曜日の回答より、月～金曜日までの回答が多くなっている。

今回の試験調査の調査期日である11月1日は土曜日であり、調査期日ではあるものの、オンライン回答が集中する状況にはならなかった。

図 調査日別オンライン回答状況



必須入力項目一覧

調査票の種類共通必須入力項目

項目番号なし。「6 売り上げ（収入）金額、費用総額及び費用内訳」の直前。

【調査事項】 一部改廃【01】	7	9	10-	10-
【調査事項】 一部改廃【02】～【05】	6	8	9-	9-
【調査事項】 平成24年調査調査事項踏襲	3		6-	6-

調査事項	記入者情報				1 名称及び電話番号				2 所在地				経営組織	消費税の税込み記入 ・税抜き記入の別	売上（収入）金額	費用総額	
	記入者氏名	電話番号			正式名称	電話番号（代表）			郵便番号		都道府県名	市区町村名					町・字・番地・号
		市外局番	市内局番	加入者番号		市外局番	市内局番	加入者番号	主番号	枝番号							
平成24年調査踏襲																	
拡大																	

調査票の種類別必須入力項目

調査票の種類	個別事項	
一部改廃	【01】単独事業所調査票（個人経営者用）	
	【02】単独事業所調査票（卸売業、小売業）	「20 小売販売額の商品群別割合」、 「21 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「22 セルフサービス方式の採用」、 「24 営業時間」
	【03】単独事業所調査票（医療、福祉）	「19 事業所の形態、主な事業の内容」
	【04】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A、学校教育）	「主な事業の内容の選択」（第2面の上部（項目番号なし）、電子調査票上の設定項目）、 「18 業態別工事種類」の1番目、「20 金融業、保険業、郵便受託業の事業種類」、 「21 学校教育の種類」
	【05】単独事業所調査票（サービス関連産業B）	
平成24年調査踏襲	【07】単独事業所調査票（卸売業、小売業（個人経営者用））	「14 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「15 セルフサービス方式の採用」、 「17 営業時間」
	【08】単独事業所調査票（卸売業、小売業（法人・団体用））	【02】単独事業所調査票（卸売業、小売業）と同一調査項目（項目番号は異なる） 「18 小売販売額の商品群別割合」、 「19 小売販売額の商品販売形態別割合」、 「20 セルフサービス方式の採用」、 「22 営業時間」
	【09】単独事業所調査票（医療、福祉）	【03】単独事業所調査票（医療、福祉）と同一調査項目（項目番号は異なる） 「17 事業所の形態、主な事業の内容」
	【10】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）	【04】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）と対応 「主な事業の内容の選択」（第2面の上部（項目番号なし）、電子調査票上の設定項目）、 「16 業態別工事種類」の1番目、「18 金融業、保険業、郵便受託業の事業種類」、 「19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類」
	【11】単独事業所調査票（サービス関連産業B（個人経営者用））	
	【12】単独事業所調査票（サービス関連産業B（法人・団体用））	

【調査票の回収状況】

表1 経営組織別回収率

回収率(%)

	調査員調査(単独事業所を対象)														直轄調査(支社を有する企業を対象)												
	28年調査版						24年調査版						28、24 年共通	企業票						事業所票							
	計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】	【10】	【11】		【12】	【06】	28年調査版			24年調査版			28年		24年	28年、24年共通		
														計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】	【19】	
計	79.1	82.9	74.5	83.7	74.8	73.3	78.8	86.3	72.5	86.1	75.9	81.7	71.9	-	72.6	72.7	72.1	74.1	72.5	86.8	77.2	56.4	91.3	66.8	62.6	81.7	67.0
個人	82.9	82.9	-	-	-	-	83.2	86.3	-	84.3	86.1	81.7	-	-	77.6	77.6	-	67.6	67.6	-	77.2	-	-	66.8	62.1	70.0	69.2
法人	75.0	-	74.6	83.0	75.1	73.4	73.6	-	72.3	89.1	72.7	-	72.0	-	67.4	65.4	72.1	80.8	79.0	86.8	-	56.4	91.3	66.8	62.7	83.2	66.1
法人以外	72.2	-	50.0	100.0	0.0	72.7	76.2	-	100.0	83.3	66.7	-	70.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

回収数

	調査員調査(単独事業所を対象)														直轄調査(支社を有する企業を対象)												
	28年調査版						24年調査版						28、24 年共通	企業票						事業所票							
	計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】	【10】	【11】		【12】	【06】	計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】
計	2,017	1,097	245	87	244	344	1,969	214	198	216	321	682	338	-	339	290	49	346	300	46	396	189	209	1,607	634	219	754
個人	1,097	1,097	0	0	0	0	1,112	214	0	129	87	682	0	-	184	184	0	161	161	0	396	0	0	342	110	21	211
法人	907	0	244	83	244	336	841	0	196	82	232	0	331	-	155	106	49	185	139	46	0	189	209	1,265	524	198	543
法人以外	13	0	1	4	0	8	16	0	2	5	2	0	7	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対象数

	調査員調査(単独事業所を対象)														直轄調査(支社を有する企業を対象)												
	28年調査版						24年調査版						28、24 年共通	企業票						事業所票							
	計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】	【10】	【11】		【12】	【06】	計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】
計	2,551	1,323	329	104	326	469	2,500	248	273	251	423	835	470	-	467	399	68	467	414	53	513	335	229	2,407	1,013	268	1,126
個人	1,323	1,323	0	0	0	0	1,337	248	0	153	101	835	0	-	237	237	0	238	238	0	513	0	0	512	177	30	305
法人	1,210	0	327	100	325	458	1,142	0	271	92	319	0	460	-	230	162	68	229	176	53	0	335	229	1,895	836	238	821
法人以外	18	0	2	4	1	11	21	0	2	6	3	0	10	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表2 調査票種類別回収率

回収率 (%)

		調査員調査 (単独事業所を対象)												直轄調査 (支社を有する企業を対象)														
		28年調査版					24年調査版					28、24年共通	企業票				事業所票											
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】		【10】	【11】	【12】	【06】	28年調査版		24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
個人経営	計	82.9	82.9	-	-	-	83.2	86.3	-	84.3	86.1	81.7	-	77.6	77.6	-	67.6	67.6	-	77.2	-	-	66.8	62.1	70.0	69.2		
個人経営	個人経営者用	82.9	82.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77.2	-	-	-	-	-	-		
個人経営	卸売業、小売業	77.9	77.9	-	-	-	86.3	86.3	-	-	-	-	-	80.8	80.8	-	65.9	65.9	-	80.8	-	-	62.1	62.1	-	-		
個人経営	医療、福祉	85.7	85.7	-	-	-	84.3	-	84.3	-	-	-	-	75.0	75.0	-	66.7	66.7	-	79.5	-	-	70.0	-	70.0	-		
個人経営	建設、サービス関連産業A、学校教育	82.9	82.9	-	-	-	86.1	-	-	86.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個人経営	サービス関連産業B	84.1	84.1	-	-	-	81.7	-	-	-	81.7	-	-	76.4	76.4	-	68.8	68.8	-	75.2	-	-	69.2	-	-	69.2		
個人経営以外	計	74.9	-	74.5	83.7	74.8	73.3	73.7	-	72.5	88.8	72.7	-	71.9	-	67.4	65.4	72.1	80.8	79.0	86.8	-	56.4	91.3	66.8	62.7	83.2	66.1
個人経営以外	個人経営者用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人経営以外	卸売業、小売業	74.5	-	74.5	-	-	72.5	-	72.5	-	-	-	-	-	70.1	70.1	-	71.3	71.3	-	-	-	-	62.7	62.7	-	-	-
個人経営以外	医療、福祉	83.7	-	-	83.7	-	88.8	-	-	88.8	-	-	-	-	68.2	68.2	-	88.9	88.9	-	-	-	-	83.2	-	83.2	-	-
個人経営以外	建設、サービス関連産業A、学校教育	74.8	-	-	-	74.8	72.7	-	-	-	72.7	-	-	-	72.1	-	72.1	86.8	-	86.8	-	56.4	91.3	-	-	-	-	-
個人経営以外	サービス関連産業B	73.3	-	-	-	-	71.9	-	-	-	-	71.9	-	-	58.7	58.7	-	85.5	85.5	-	-	-	-	66.1	-	-	66.1	-

回収数

		調査員調査 (単独事業所を対象)												直轄調査 (支社を有する企業を対象)														
		28年調査版					24年調査版					28、24年共通	企業票				事業所票											
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】		【10】	【11】	【12】	【06】	28年調査版		24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
個人経営	計	1,097	1,097	0	0	0	0	1,112	214	0	129	87	682	0	184	184	0	161	161	0	396	0	0	342	110	21	211	
個人経営	個人経営者用	1,097	1,097	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	396	-	-	-	-	-	-	
個人経営	卸売業、小売業	(218)	(218)	0	0	0	0	214	214	0	0	0	0	0	59	59	0	56	56	0	(126)	0	0	110	110	0	0	
個人経営	医療、福祉	(144)	(144)	0	0	0	0	129	0	0	129	0	0	0	15	15	0	10	10	0	(31)	0	0	21	0	21	0	
個人経営	建設、サービス関連産業A、学校教育	(58)	(58)	0	0	0	0	87	0	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	
個人経営	サービス関連産業B	(677)	(677)	0	0	0	0	682	0	0	0	0	682	0	110	110	0	95	95	0	(239)	0	0	211	0	0	211	
個人経営以外	計	920	0	245	87	244	344	857	0	198	87	234	0	338	-	155	106	49	185	139	46	0	189	209	1265	524	198	543
個人経営以外	個人経営者用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人経営以外	卸売業、小売業	245	0	245	0	0	0	198	0	198	0	0	0	0	54	54	0	62	62	0	0	0	0	524	524	0	0	
個人経営以外	医療、福祉	87	0	0	87	0	0	87	0	0	87	0	0	0	15	15	0	24	24	0	0	0	0	198	0	198	0	
個人経営以外	建設、サービス関連産業A、学校教育	244	0	0	0	244	0	234	0	0	0	234	0	0	49	0	49	46	0	46	0	189	209	0	0	0	0	
個人経営以外	サービス関連産業B	344	0	0	0	0	344	338	0	0	0	0	338	-	37	37	0	53	53	0	0	0	0	543	0	0	543	

対象数

		調査員調査 (単独事業所を対象)												直轄調査 (支社を有する企業を対象)														
		28年調査版					24年調査版					28、24年共通	企業票				事業所票											
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】		【10】	【11】	【12】	【06】	28年調査版		24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
個人経営	計	1,323	1,323	0	0	0	0	1,337	248	0	153	101	835	0	237	237	0	238	238	0	513	0	0	512	177	30	305	
個人経営	個人経営者用	1,323	1,323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	513	-	-	-	-	-	-	
個人経営	卸売業、小売業	(280)	(280)	0	0	0	0	248	248	0	0	0	0	0	73	73	0	85	85	0	(156)	0	0	177	177	0	0	
個人経営	医療、福祉	(168)	(168)	0	0	0	0	153	0	0	153	0	0	0	20	20	0	15	15	0	(39)	0	0	30	0	30	0	
個人経営	建設、サービス関連産業A、学校教育	(70)	(70)	0	0	0	0	101	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0	(0)	0	0	0	0	0	0	
個人経営	サービス関連産業B	(805)	(805)	0	0	0	0	835	0	0	0	0	835	0	144	144	0	138	138	0	(318)	0	0	305	0	0	305	
個人経営以外	計	1,228	0	329	104	326	469	1,163	0	273	98	322	0	470	-	230	162	68	229	176	53	0	335	229	1,895	836	238	821
個人経営以外	個人経営者用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人経営以外	卸売業、小売業	329	0	329	0	0	0	273	0	273	0	0	0	0	77	77	0	87	87	0	0	0	0	836	836	0	0	
個人経営以外	医療、福祉	104	0	0	104	0	0	98	0	0	98	0	0	0	22	22	0	27	27	0	0	0	0	238	0	238	0	
個人経営以外	建設、サービス関連産業A、学校教育	326	0	0	0	326	0	322	0	0	0	322	0	0	68	0	68	53	0	53	0	335	229	0	0	0	0	
個人経営以外	サービス関連産業B	469	0	0	0	0	469	470	0	0	0	0	470	-	63	63	0	62	62	0	0	0	0	821	0	0	821	

表3 産業分類別回収率

回収率(%)

		調査員調査(単独事業所を対象)													直轄調査(支社を有する企業を対象)													
		28年調査版					24年調査版						28、 24年 共通	企業票				事業所票										
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】	【10】		【11】	【12】	【06】	28年調査版		24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
																	計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】
個人経営	計	82.9	82.9	-	-	-	83.2	86.3	-	84.3	86.1	81.7	-	-	77.6	77.6	-	67.6	67.6	-	77.2	-	-	66.8	62.1	70.0	69.2	
	D 建設業	77.8	77.8	-	-	-	80.0	-	-	-	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	H 運輸業、郵便業	94.7	94.7	-	-	-	96.6	-	-	-	96.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	I1 卸売業	87.1	87.1	-	-	-	90.0	90.0	-	-	-	-	-	-	80.0	80.0	-	75.0	75.0	-	75.0	-	-	64.7	64.7	-	-	
	I2 小売業	76.7	76.7	-	-	-	86.0	86.0	-	-	-	-	-	-	80.9	80.9	-	64.4	64.4	-	81.1	-	-	61.9	61.9	-	-	
	J 金融業、保険業	83.3	83.3	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	K1 不動産業	81.7	81.7	-	-	-	90.3	-	-	-	-	90.3	-	-	60.0	60.0	-	100.0	100.0	-	66.7	-	-	100.0	-	-	100.0	
	K2 物品賃貸業	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	80.0	80.0	-	-	-	64.9	-	-	-	-	64.9	-	-	83.3	83.3	-	71.4	71.4	-	100.0	-	-	83.3	-	-	83.3	
	M1 宿泊業	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-	100.0	
	M2 飲食サービス業	84.6	84.6	-	-	-	79.2	-	-	-	-	79.2	-	-	74.1	74.1	-	53.3	53.3	-	71.9	-	-	52.4	-	-	52.4	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	86.9	86.9	-	-	-	85.8	-	-	-	-	85.8	-	-	83.6	83.6	-	69.8	69.8	-	82.4	-	-	69.7	-	-	69.7	
	O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	82.7	82.7	-	-	-	88.6	-	-	-	-	88.6	-	-	70.2	70.2	-	78.7	78.7	-	66.7	-	-	77.7	-	-	77.7	
P 医療、福祉	85.7	85.7	-	-	-	84.3	-	-	84.3	-	-	-	-	75.0	75.0	-	66.7	66.7	-	79.5	-	-	70.0	-	70.0	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	89.7	89.7	-	-	-	71.4	-	-	-	-	71.4	-	-	100.0	100.0	-	33.3	33.3	-	100.0	-	-	35.7	-	-	35.7		
個人経営以外	計	74.9	-	74.5	83.7	74.8	73.3	73.7	-	72.5	88.8	72.7	-	71.9	-	67.4	65.4	72.1	80.8	79.0	86.8	-	56.4	91.3	66.8	62.7	83.2	66.1
	D 建設業	79.8	-	-	-	79.8	-	76.8	-	-	-	76.8	-	-	81.3	-	81.3	91.7	-	91.7	-	76.3	82.7	-	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	77.8	-	-	-	77.8	-	43.5	-	-	-	43.5	-	-	50.0	-	50.0	42.9	-	42.9	-	21.2	88.2	-	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	50.0	-	-	-	-	50.0	57.9	-	-	-	-	-	57.9	57.1	57.1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	73.1	-	-	73.1	
	H 運輸業、郵便業	61.1	-	-	-	61.1	-	68.9	-	-	-	68.9	-	-	46.2	-	46.2	92.9	-	92.9	-	52.7	92.4	-	-	-	-	
	I1 卸売業	69.1	-	69.1	-	-	-	70.0	-	70.0	-	-	-	-	78.1	78.1	-	65.7	65.7	-	-	-	-	64.1	64.1	-	-	
	I2 小売業	78.9	-	78.9	-	-	-	74.8	-	74.8	-	-	-	-	64.4	64.4	-	75.0	75.0	-	-	-	-	61.9	61.9	-	-	
	J 金融業、保険業	82.5	-	-	-	82.5	-	74.1	-	-	-	74.1	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	
	K1 不動産業	75.5	-	-	-	-	75.5	75.3	-	-	-	-	-	75.3	28.6	28.6	-	100.0	100.0	-	-	-	-	43.5	-	-	43.5	
	K2 物品賃貸業	87.5	-	-	-	-	87.5	83.3	-	-	-	-	-	83.3	66.7	66.7	-	75.0	75.0	-	-	-	-	58.2	-	-	58.2	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	75.8	-	-	-	-	75.8	60.0	-	-	-	-	-	60.0	66.7	66.7	-	88.9	88.9	-	-	-	-	87.8	-	-	87.8	
	M1 宿泊業	80.0	-	-	-	-	80.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	91.7	-	-	91.7	
	M2 飲食サービス業	78.4	-	-	-	-	78.4	69.8	-	-	-	-	-	69.8	61.5	61.5	-	83.3	83.3	-	-	-	-	41.8	-	-	41.8	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	66.7	-	-	-	-	66.7	86.7	-	-	-	-	-	86.7	57.1	57.1	-	72.7	72.7	-	-	-	-	60.4	-	-	60.4	
	O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	80.0	-	-	-	-	80.0	75.0	-	-	-	-	-	75.0	75.0	75.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	72.3	-	-	72.3	
P 医療、福祉	83.7	-	-	83.7	-	-	88.8	-	-	88.8	-	-	-	68.2	68.2	-	88.9	88.9	-	-	-	-	83.2	-	83.2	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	75.0	-	-	-	-	75.0	74.0	-	-	-	-	-	74.0	55.6	55.6	-	100.0	100.0	-	-	-	-	65.3	-	-	65.3		

回収数

		調査員調査（単独事業所を対象）													直轄調査（支社を有する企業を対象）														
		28年調査版					24年調査版						28、 24年 共通	企業票					事業所票										
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】	【10】		【11】	【12】	【06】	28年調査版			24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
																	計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】	【19】
個人 経営	計	1,097	1,097	0	0	0	0	1,112	214	0	129	87	682	0	-	184	184	0	161	161	0	396	0	0	0	342	110	21	211
	D 建設業	35	35	-	-	-	-	52	-	-	-	52	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	0	-	-	0	-	-	1	-	-	0	-	-	-	
	H 運輸業、郵便業	18	18	-	-	-	-	28	-	-	-	28	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	I1 卸売業	27	27	-	-	-	-	18	18	-	-	-	-	-	-	4	4	-	9	9	-	6	-	-	11	11	-	-	
	I2 小売業	191	191	-	-	-	-	196	196	-	-	-	-	-	-	55	55	-	47	47	-	120	-	-	99	99	-	-	
	J 金融業、保険業	5	5	-	-	-	-	7	-	-	-	7	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	K1 不動産業	98	98	-	-	-	-	102	-	-	-	-	102	-	-	3	3	-	5	5	-	6	-	-	13	-	-	13	
	K2 物品賃貸業	1	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	76	76	-	-	-	-	87	-	-	-	-	87	-	-	5	5	-	5	5	-	9	-	-	10	-	-	10	
	M1 宿泊業	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	0	-	-	0	-	-	2	-	-	1	-	-	1	
	M2 飲食サービス業	193	193	-	-	-	-	164	-	-	-	-	164	-	-	20	20	-	16	16	-	46	-	-	33	-	-	33	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	199	199	-	-	-	-	218	-	-	-	-	218	-	-	46	46	-	30	30	-	98	-	-	69	-	-	69	
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	81	81	-	-	-	-	93	-	-	-	-	93	-	-	33	33	-	37	37	-	70	-	-	80	-	-	80		
P 医療、福祉	144	144	-	-	-	-	129	-	-	129	-	-	-	-	15	15	-	10	10	-	31	-	-	21	-	21	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	26	26	-	-	-	-	10	-	-	-	-	10	-	-	3	3	-	2	2	-	7	-	-	5	-	-	5		
個人 以外	計	920	0	245	87	244	344	857	0	198	87	234	0	338	-	155	106	49	185	139	46	0	189	209	1,265	524	198	543	
	D 建設業	142	-	-	-	142	-	162	-	-	-	162	-	-	-	26	-	26	22	-	22	-	58	62	0	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	14	-	-	-	14	-	10	-	-	-	10	-	-	-	6	-	6	3	-	3	-	25	15	0	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	19	-	-	-	-	19	22	-	-	-	-	-	22	-	4	4	-	9	9	-	-	-	-	49	-	-	49	
	H 運輸業、郵便業	55	-	-	-	55	-	42	-	-	-	42	-	-	-	6	-	6	13	-	13	-	39	61	0	-	-	-	
	I1 卸売業	103	-	103	-	-	-	91	-	91	-	-	-	-	-	25	25	-	23	23	-	-	-	-	189	189	-	-	
	I2 小売業	142	-	142	-	-	-	107	-	107	-	-	-	-	-	29	29	-	39	39	-	-	-	-	335	335	-	-	
	J 金融業、保険業	33	-	-	-	33	-	20	-	-	-	20	-	-	-	11	-	11	8	-	8	-	67	71	0	-	-	-	
	K1 不動産業	111	-	-	-	-	111	113	-	-	-	-	-	113	-	2	2	-	5	5	-	-	-	-	20	-	-	20	
	K2 物品賃貸業	7	-	-	-	-	7	5	-	-	-	-	-	5	-	2	2	-	3	3	-	-	-	-	39	-	-	39	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	69	-	-	-	-	69	51	-	-	-	-	-	51	-	6	6	-	8	8	-	-	-	-	166	-	-	166	
	M1 宿泊業	4	-	-	-	-	4	6	-	-	-	-	-	6	-	0	-	-	3	3	-	-	-	-	11	-	-	11	
	M2 飲食サービス業	40	-	-	-	-	40	30	-	-	-	-	-	30	-	8	8	-	5	5	-	-	-	-	51	-	-	51	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	28	-	-	-	-	28	39	-	-	-	-	-	39	-	4	4	-	8	8	-	-	-	-	81	-	-	81	
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	12	-	-	-	-	12	15	-	-	-	-	-	15	-	6	6	-	3	3	-	-	-	-	60	-	-	60		
P 医療、福祉	87	-	-	87	-	-	87	-	-	87	-	-	-	-	15	15	-	24	24	-	-	-	-	198	-	198	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	54	-	-	-	-	54	57	-	-	-	-	-	57	-	5	5	-	9	9	-	-	-	-	66	-	-	66		

対象数

		調査員調査（単独事業所を対象）													直轄調査（支社を有する企業を対象）														
		28年調査版					24年調査版					28、 24年 共通	企業票					事業所票											
		計	【01】	【02】	【03】	【04】	【05】	計	【07】	【08】	【09】		【10】	【11】	【12】	【06】	28年調査版			24年調査版		28年		24年	28年、24年共通				
																	計	【13】	【14】	計	【20】	【21】	【15】	【18】	【22】	計	【16】	【17】	【19】
個人 経営	計	1,323	1,323	0	0	0	0	1,337	248	0	153	101	835	0	-	237	237	0	238	238	0	513	0	0	0	512	177	30	305
	D 建設業	45	45	-	-	-	-	65	-	-	-	65	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	2	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	0	-	-	0	-	-	1	-	-	0	-	-	-	
	H 運輸業、郵便業	19	19	-	-	-	-	29	-	-	-	29	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	I1 卸売業	31	31	-	-	-	-	20	20	-	-	-	-	-	-	5	5	-	12	12	-	8	-	-	17	17	-	-	
	I2 小売業	249	249	-	-	-	-	228	228	-	-	-	-	-	-	68	68	-	73	73	-	148	-	-	160	160	-	-	
	J 金融業、保険業	6	6	-	-	-	-	7	-	-	-	7	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	K1 不動産業	120	120	-	-	-	-	113	-	-	-	-	113	-	-	5	5	-	5	5	-	9	-	-	13	-	-	13	
	K2 物品賃貸業	2	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	95	95	-	-	-	-	134	-	-	-	-	134	-	-	6	6	-	7	7	-	9	-	-	12	-	-	12	
	M1 宿泊業	2	2	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	1	1	-	0	-	-	4	-	-	1	-	-	1	
	M2 飲食サービス業	228	228	-	-	-	-	207	-	-	-	-	207	-	-	27	27	-	30	30	-	64	-	-	63	-	-	63	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	229	229	-	-	-	-	254	-	-	-	-	254	-	-	55	55	-	43	43	-	119	-	-	99	-	-	99	
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	98	98	-	-	-	-	105	-	-	-	-	105	-	-	47	47	-	47	47	-	105	-	-	103	-	-	103		
P 医療、福祉	168	168	-	-	-	-	153	-	-	153	-	-	-	-	20	20	-	15	15	-	39	-	-	30	-	30	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	29	29	-	-	-	-	14	-	-	-	-	14	-	-	3	3	-	6	6	-	7	-	-	14	-	-	14		
個人 以外	計	1,228	0	329	104	326	469	1,163	0	273	98	322	0	470	-	230	162	68	229	176	53	0	335	229	1,895	836	238	821	
	D 建設業	178	-	-	-	178	-	211	-	-	-	211	-	-	-	32	-	32	24	-	24	-	76	75	0	-	-	-	
	G1 情報通信業(ネット業種)	18	-	-	-	18	-	23	-	-	-	23	-	-	-	12	-	12	7	-	7	-	118	17	0	-	-	-	
	G2 情報通信業(非ネット業種)	38	-	-	-	-	38	38	-	-	-	-	-	38	-	7	7	-	9	9	-	-	-	-	67	-	-	67	
	H 運輸業、郵便業	90	-	-	-	90	-	61	-	-	-	61	-	-	-	13	-	13	14	-	14	-	74	66	0	-	-	-	
	I1 卸売業	149	-	149	-	-	-	130	-	130	-	-	-	-	-	32	32	-	35	35	-	-	-	-	295	295	-	-	
	I2 小売業	180	-	180	-	-	-	143	-	143	-	-	-	-	-	45	45	-	52	52	-	-	-	-	541	541	-	-	
	J 金融業、保険業	40	-	-	-	40	-	27	-	-	-	27	-	-	-	11	-	11	8	-	8	-	67	71	0	-	-	-	
	K1 不動産業	147	-	-	-	-	147	150	-	-	-	-	-	150	-	7	7	-	5	5	-	-	-	-	46	-	-	46	
	K2 物品賃貸業	8	-	-	-	-	8	6	-	-	-	-	-	6	-	3	3	-	4	4	-	-	-	-	67	-	-	67	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	91	-	-	-	-	91	85	-	-	-	-	-	85	-	9	9	-	9	9	-	-	-	-	189	-	-	189	
	M1 宿泊業	5	-	-	-	-	5	6	-	-	-	-	-	6	-	0	-	-	3	3	-	-	-	-	12	-	-	12	
	M2 飲食サービス業	51	-	-	-	-	51	43	-	-	-	-	-	43	-	13	13	-	6	6	-	-	-	-	122	-	-	122	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	42	-	-	-	-	42	45	-	-	-	-	-	45	-	7	7	-	11	11	-	-	-	-	134	-	-	134	
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	15	-	-	-	-	15	20	-	-	-	-	-	20	-	8	8	-	6	6	-	-	-	-	83	-	-	83		
P 医療、福祉	104	-	-	104	-	-	98	-	-	98	-	-	-	-	22	22	-	27	27	-	-	-	-	238	-	238	-		
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	72	-	-	-	-	72	77	-	-	-	-	-	77	-	9	9	-	9	9	-	-	-	-	101	-	-	101		

経済センサス-活動調査 試験調査

目的

平成28年経済センサス-活動調査(以下「28年調査」という。)を円滑かつ正確に実施するため、平成24年経済センサス-活動調査の実施状況等を踏まえ、調査事項及び調査票、調査方法、調査事務について実地の検討を行い、28年調査の実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

検討事項

- ・個人経営事業所の報告者負担の軽減を図った調査票の回収状況と記入状況の検証
- ・調査員調査におけるオンライン回答の回答状況や記入状況
- ・電子調査票における自動審査の 内容・範囲の検討
- ・調査事項及び調査票、調査方法の変更に伴う調査事務

直轄調査(傘下事業所を有する企業への調査)

1 調査対象

総務省が指定する傘下事業所を有する約970企業(傘下事業所約4,340事業所)

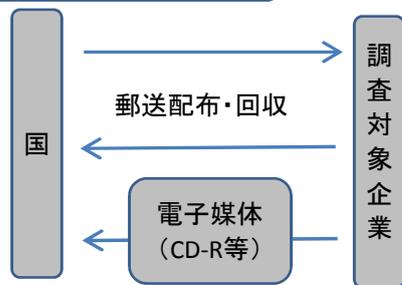
2 調査期日

平成26年11月1日

3 報告の単位

本社等において記入(国内の傘下事業所の情報についても記入)

4 調査の流れ



国が委託する民間事業者が実施

5 調査事項

- 企業に関する基本的事項
- 企業全体に係る基本的事項及び経理事項

調査員調査(単独・新設事業所への調査)

1 調査対象

総務省が指定する調査区域内に所在する約6,600単独・新設事業所(11都道府県22市区)

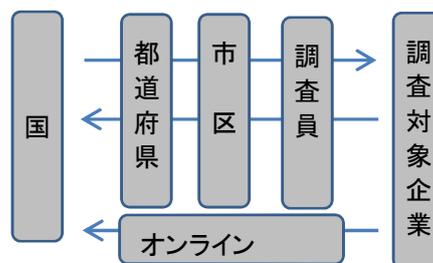
2 調査期日

平成26年11月1日

3 報告の単位

それぞれの事業所ごとに記入

4 調査の流れ



5 調査事項

- 事業所に関する基本的事項
 - ・事業所の従業者数
 - ・事業の内容

記録表の作成及び実施結果の報告

- 調査員は、進捗状況報告、調査状況等について、調査員記録表を作成する。
- 都道府県及び市区職員は、調査期間中、できる限り各調査員に随行し、調査票の配布・収集等に関する課題等を把握するとともに、その状況を関係者記録表に記録する。
- 民間委託会社は、調査終了後業務に関する結果をとりまとめた報告書を作成する。

経済センサス 活動調査 試験調査 調査票の構成

産業分類	調査員調査 < 調査対象: 単独事業所 >						直轄調査 < 調査対象: 複数事業所企業 >																									
	H28調査版			H24調査版			H28調査版			H24調査版																						
	単独事業所調査票			単独事業所調査票			企業調査票			事業所調査票																						
	個人経営		個人経営以外				個人経営		個人経営以外	個人経営		個人経営以外	企業調査票	事業所調査票																		
A 農業、林業																																
B 漁業																																
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																
E 製造業																																
I 卸売業、小売業	1	単独事業所調査票 【個人経営者用】	2	単独事業所調査票 【卸売業、小売業】	7	単独事業所調査票 【卸売業、小売業】 【個人経営者用】	8	単独事業所調査票 【卸売業、小売業】 【法人・団体用】	13	企業調査票	15	事業所調査票 【個人経営者用】	16	事業所調査票 【卸売業、小売業】 【法人・団体用】	20	企業調査票	16	事業所調査票 【卸売業、小売業】 H28調査票を配布														
P 医療、福祉			3	単独事業所調査票 【医療、福祉】	9	単独事業所調査票 【医療、福祉】						17	事業所調査票 【医療、福祉】 【法人・団体用】				17	事業所調査票 【医療、福祉】 H28調査票を配布														
O1 教育、学習支援業(学校教育)																																
D 建設業	1	単独事業所調査票 【個人経営者用】	4	単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	10	単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】											14	企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】 【法人・団体用】								18	事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	21	企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A】	22	事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】	
F 電気・ガス・熱供給・水道業																																
G1 情報通信業(ネット業種)																																
H 運輸業、郵便業	1	単独事業所調査票 【個人経営者用】	4	単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】	10	単独事業所調査票 【建設業、サービス関連 産業A】												14	企業調査票 【建設業、サービス関連 産業A、学校教育】 【法人・団体用】													
J 金融業、保険業																																
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)																																
Q1 複合サービス事業(郵便局)																																
Q2 複合サービス事業(協同組合)																																
G2 情報通信業(非ネット業種)																																
K 不動産業、物品賃貸業																																
L 学術研究、専門・技術サービス業																																
M 宿泊業、飲食サービス業	1	単独事業所調査票 【個人経営者用】	5	単独事業所調査票 【サービス関連産業B】	11	単独事業所調査票 【サービス関連産業B】 【個人経営者用】	12	単独事業所調査票 【サービス関連産業B】 【法人・団体用】	13	企業調査票	15	事業所調査票 【個人経営者用】	19	事業所調査票 【サービス関連産業B】 【法人・団体用】	20	企業調査票	19	事業所調査票 【サービス関連産業B】 H28調査票を配布														
N 生活関連サービス業、娯楽業																																
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)																																
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)																																
新設用(本・支共通)	6	産業共通調査票																														
調査票の種類 (調査票の形式:A3単票)	6				6				7				3																			

(注) G1 中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」
 G2 中分類「39 情報サービス業」、「40 インターネット附随サービス業」
 O2 中分類「82 その他の教育、学習支援業」
 R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」